日本の社会科学における脱成長論争

吉　　琛佳

はじめに

本稿は、日本の社会科学界における脱成長をめぐる論争の動向を整理したうえで、その主要な争点を析出し、可能な展開を検討することを目的とする。1990年代のバブル経済崩壊以降、日本は長期にわたる低成長期に移行した。同時に、少子高齢化の進行、新自由主義的政策の推進に伴うワーキングプア、非正規雇用、過労死、さらにはエネルギー・環境問題の深刻化など、現行の資本主義体制の限界を示す諸現象が顕在化している。このような時期において、経済的利益の追求を唯一の目的とする近代的社会組織のあり方を再考し、オルタナティブを求めることは、学術界や文化界の識者の一部にとって共通の関心事となりつつある。

こうした社会的メンタリティの中で、若手の哲学者・経済思想家の斎藤幸平は、『人新世の「資本論」』を2020年に刊行した。斎藤はエコマルキシズムの立場から、経済成長をひたすら追求する現行の資本主義経済体制を徹底的に批判し、「脱成長コミュニズム」と呼ばれる社会形態を提唱した。同書の出版はまさに一石を投じることとなり、当該年度のベストセラーとなったのみならず、すぐに十数か国語に翻訳され、東アジアをはじめ世界各地に大きな反響を巻き起こした。日本国内においては、斎藤の学説が「脱成長」や「人新世」、「コモンズ（共有財）」といった諸問題をめぐる活発な論争を喚起した。社会科学の諸分野においても、富の生産と消費を社会発展の究極的目的とみなしてきた従来のパラダイムに対し、批判的検討が進められ、その議論は今日に至るまで継続している。

しかし、斎藤による「脱成長」論が広く注目を集めたのは、偶発的な出来事ではない。実際、バブル経済崩壊以降、「脱成長論」をめぐる議論は長期にわたって醸成されてきた。具体的には、これはグローバルな知の循環の中で、現代日本のローカルな文脈において展開された、経済社会生活の根本にかかわる未来へのビジョンをめぐる論争である。欧米においても東アジアにおいても、近代社会およびその核心的特徴である制限のない成長・発展への志向を批判し、安定性や恒常性の維持という社会的要請を支える公共性の再建を目指す議論は、社会思想・社会理論研究における重要な位置を占めてきた。脱成長論は、こ

れらの議論の核心的視座を継承しつつ、現下の状況に即して再解釈・再提示するものである。

社会学分野において、脱成長・ポスト成長をめぐる議論は近年盛んになり、日本のみならず東アジアの同時代的変遷を把握するためのキーワードとして位置づけられつつある。近代的な学問としての社会学は、市場の拡大、生産力の膨張、人口増加といった文脈の中で形成されてきており、成長主義的な発想は社会学的思考の根底に深く刻み込まれている（Lim 2024）。現代社会が直面する構造転換は、社会学のパラダイムにおける同時的な転換を強く要請している。2000 年代以降、社会学および社会政策学の研究者たちは、ポスト成長期における日本社会の構造変容に関する議論を展開してきた（町村 2004; 廣井 2020）。これらの研究は、社会条件の変化が福祉、基盤整備などの諸領域にもたらす新たな課題を検討するものであった。また、2010 年代に行われた未来へのビジョンをめぐる論争においては、盛山和夫、上野千鶴子、北田暁大をはじめ、多くの社会学者がそれぞれの立場から積極的に議論に参画してきた（詳細は本文の第一、二章を参照）。近年では、ポスト成長社会という視角そのものが、東アジアの社会科学が自らの変容を把握するための包括的フレームワークとして浮上している。たとえば、2024 年の日本社会学理論学会と韓国社会学理論学会のジョイント・セッションでは、「Struggle-Complex in Postgrowth Society: Cognition and Alternative from Sociology Theory（ポスト成長社会におけるもがきと複雑さ――社会理論からの認識とオルタナティブ）」がテーマとして掲げられた。また、2025 年の日本社会学会・韓国社会学会のジョイント・パネルでは、「ポスト成長社会と社会学――新たな挑戦と可能性」が共同テーマとして設定されている。このように、学問内部に深く浸透してきた成長主義的基盤を根本から再考し、ポスト成長社会へ再適応する必要性は徐々に一部の研究者によって認識されている。

そこで本稿では、脱成長をめぐる論争の経緯を整理し、社会科学におけるこの重要なパラダイム転換が、どのように現代日本の文脈で展開してきたのかを分析する。全体的に見れば、経済社会の発展方向という根本的課題をめぐるこの議論は、おおよそ三つの段階に区分できる。第一に、1990 年代半ばから 2010 年代初頭にかけて、主にエコロジー経済学や文化理論から誕生した脱成長論が、一部の研究者の注目を集め、積極的に紹介されるようになった。第二に、この議論が 2010 年代半ばに至ると、内田樹や上野千鶴子といった著名な知識人によるメディアでの発言を契機として、脱成長論は広範な社会的言説空間で取り上げられるようになった。第三に、2020 年には、斎藤がマルクス主義の立場から、資本主義を超克し「脱成長コミュニズム」を確立する必要性を論じた。斎藤の議論は、後期マルクスのエコロジー論を理論的に整理すると同時に、現代日本の社会的文脈に位置づけ

たものである。

以上の論争史の整理を踏まえ、本稿はこれまで脱成長をめぐる議論において提示されてきた主要な争点を総括する。それは大きく三点に整理できる。すなわち、第一に私有制資本主義経済に対する態度、第二に経済発展と持続可能性との関係、第三に未来社会の変革を主導する担い手の認識である。これら三つの論争点における対立は、最終的には一つの問題に収斂する。すなわち、高度に専門分化した社会科学研究が、既存の経済社会秩序に過度に接合し、自己の成立基盤に内在する観念的前提に対して徹底した反省を行うことが困難になっているのではないか、という問いに行き着く。発展主義や成長主義といった、誕生当初から埋め込まれてきた価値付加的な前提を批判的検討の対象とするためには、学問成立の源流に遡り、理論的探究を新たに展開する必要がある。そのためには、個別専門領域に閉じこもるのではなく、現代社会における新たな問題意識に基づき、グランド・セオリーの再構築を志向する姿勢が求められる。本稿で行われた脱成長論争の整理は、まさにその作業の第一歩をなすものである。

以下ではまず、日本の社会科学界における脱成長論をめぐる論争の展開を三つの段階に分けて順次考察し、そのうえで論争における主要な争点を整理する。それを踏まえて、ポスト成長時代の挑戦に直面する社会学理論の新たな可能性を試論する。

1　脱成長論の登場——パイを広げることと、そのパイに潜む毒

脱成長論の形成は、グローバルな知識の環流の中で長期にわたって進行した過程であった。1960 年代までの歴史において、世界の大多数の国家の経済・社会政策は、開発主義から大きな影響を受けてきた。この時期には、生産力水準をはじめとする経済指標の向上が、社会発展の程度を測る唯一の基準として信奉された。しかしその一方で、開発主義的思考の弊害を省察し、利潤追求を目的とする資本主義経済の持続可能性に疑義を呈する議論も一貫して存在していた。E. F・シューマッハー、C. カストリアディス、A. ゴルツといった学者は、現代資本主義体制に内在する不安定性について考察を行った。1972 年には、ローマ・クラブが『成長の限界』を公表し、資源と環境の有限性に警鐘を鳴らした。同書は、地球人口および環境破壊が現状の加速度で進行すれば、百年以内に地球はその収容力の限界に達し、もはや居住不可能となると警告した。

このような社会的・知的な背景のもとで、脱成長論は主に先進諸国のラディカル・エコロジーの文脈で展開されてきた。中野佳裕の整理によれば、理論的パラダイムとして確立された脱成長論には、二つの知的伝統が認められる。英語圏における “de-growth” は、N.

ジョルゲスク＝ローゲンや H. デイリーの理論を基礎とする生態経済学に由来し、生態環境への影響を組み込んだ新たな経済学の創出を目指し、経済発展がエネルギーや資源に及ぼす影響の測定を重視する。他方、フランス語圏をはじめとする南欧に展開した“décroissance”は、英米の功利主義思想に対する哲学的反省に起源を持ち、人間の活動をすべて経済に還元することに異議を唱え、社会的連帯を強調する文化理論的伝統に属している。

理論パラダイムとして成立した脱成長論の研究は、1990 年代に萌芽した。その中で重要な人物の一人が、イラン出身の外交官かつ開発学者である M. ラネマである。ラネマは、自身の国際開発業務の経験に基づき、開発主義的な国家建設や国際援助が後発社会における固有の生活に体系的破壊をもたらすことを省察した。国連を退職後、ラネマはカリフォルニア大学バークレー校およびフランスで教鞭を執り、I. イリッチ、A. エスコバル、W. ザックス、V. シヴァ、S. ラトゥーシュ、D. ラミスら批判的知識人と親密な交流を持った。これらの学者は 1980 年代より、文明論や思想史の視座から開発問題に取り組み、国際的な議論を繰り広げた。その成果は 1990 年代に、*The Development Dictionary*（Sacks ed. 1992）や *The Post-Development Reader*（Magid & Victoria eds. 1997）といった著作として結実し、脱成長論の形成に豊かな知的基盤を提供することとなった（中野 2017: 43）。

日本において、脱成長（de-growth）に関する議論は、1990 年代中頃に登場した。一義的な経済成長主義への反省は日本社会において長い歴史を持ち、「物質的な豊かさから心の豊かさへ」というスローガンのもと、1980 年代にはすでに豊かな社会に関する議論として展開されていた。また、1970 年代から 1980 年代にかけて環境問題や公害問題が相次いで発生するなか、宇沢弘文をはじめとする学者たちは経済成長の負の外部性問題に集中して取り組み、その議論は学術的枠組みを超えて社会に影響を及ぼし、経済発展と環境との関係が広く一般に認識される契機となった（宇沢 2000）。1990 年代の脱成長論は、こうした議論の延長上に登場した。1994 年 4 月、岩波書店の総合雑誌『世界』は特集「脱成長のシナリオ」を掲載し、経済学者の都留重人、橋本寿朗を含む三名の学者が執筆した。三論文のタイトルはそれぞれ、「『成長』ではなく『労働の人間化』を！」（都留 1994）、「肥満症にかかった日本企業」（橋本 1994）、「脱成長経済へ――共生の地球のために」（古沢 1994）である。三人のうち、唯一の生態学者である古沢広祐は、日本における脱成長および持続可能な社会形態の研究を早期に展開した先駆者である。古沢は同特集の翌年、単著『地球文明ビジョン―「環境」が語る脱成長社会』（古沢 1995）を出版したが、これは日本語で出版された脱成長社会に関する初の単著である。しかし、この初期段階の脱成長論は主に経済学と生態学の分野で発生したものであり、社会理論への示唆には至らなかった。

またこの時期の議論は社会的影響も限定的であった。バブル崩壊後の主要な議論は、停滞や大規模失業の状況をいかに克服し、経済成長の軌道に再び乗せるかという差し迫った課題に注力していた。このような切迫した現実的目標と比べて、経済社会の全体構造に内在する持続不可能性の危機を省察し、オルタナティブを模索する試みは、限られた少数の間でのみに留まっていた。

2010 年代に入るまで、脱成長論をめぐる議論は、日本の社会科学および公共的言説の中で重要なテーマとして広く認識されるには至らなかった。この時期の議論を牽引したのは、経済思想研究者であり開発学者でもある中野佳裕である。中野の研究は、フランス現代思想から出発し、フランスなどでの脱成長論者の学説や実践を積極的に紹介しつつ、日本の文脈に土着化しようと試みた。中野は、新自由主義的経済グローバリゼーションによる経済総量の追求が、地球の生態系や地域社会の連帯を激しく破壊していると指摘する。生態環境の面では、地球資源の有限性は、資本主義経済の無限成長の論理を支えることができない。社会生活の面では、新自由主義の下で個人間の競争が煽られた結果、原子化や孤立化が進行し、ウェルビーイングを実現するための基本的な社会関係ネットワークが消えつつある。その結果、身体・精神の健康、人口再生産、社会的連帯などにおいて重大な危機が生じている。こうした状況に対抗するため、脱成長論は知識と実践の両面で、自然および社会の生態的持続性を目標とし、経済成長を根本前提としないオルタナティブな経済モデルの探求を展開してきた。

脱成長の実現に向けて、中野佳裕は三つの方向で研究活動を展開した。第一に脱成長・脱開発の思想および関連する社会運動の文献を積極的に翻訳し、現存経済モデルに対する批判的省察を日本に紹介した。中野による翻訳には、フランスの経済学者セルジュ・ラトゥーシュや、イタリアの政治学者 S. バルトリーニの著作が含まれる。第二に、中野は欧米における脱成長社会運動を考察し、連帯経済（solidarity economy）、再生可能エネルギーの協同組合、パーマカルチャー、トランジション・タウンなど、世界各地でオルタナティブを目指す社会運動の動向を紹介した（中野 2013: 196-202）。第三に、中野は玉野井芳郎の地域主義や中村雄二郎の共同感覚論を再評価し、日本語文脈における脱成長理論の発展に資する思想的土壌を探究した（中野 2016）。

しかし、2010 年代初頭の日本の社会科学において、中野が提唱した脱成長志向の方向転換は、ごく少数者の意見にとどまっていた。この時期の日本社会は、「失われた二十年」を経た後、2008 年のリーマン・ショックや 2011 年の東日本大震災という事態にも直面していた。そのため、経済社会の停滞傾向をいかに転換し、再び発展と進歩の軌道に乗せるかという問題が主流な議題として位置づけられていた。

従来の成長主義的立場を堅持する主要な学者の一人が、社会学者の盛山和夫である。2011 年に盛山は著書『経済成長は不可能なのか――少子化と財政難を克服する条件』を刊行し、日本の経済環境を取り巻く主要な社会的要因を分析し、可能な対策を提示した。盛山は、バブル崩壊以降、日本の経済発展方針の確立に影響を与えている要因として、次の四点を挙げている：①少子高齢化、②財政赤字、③社会福祉の維持、④雇用率の維持。これら四つの要因は相互に矛盾する関係にあり、ひとつを優先すれば他が犠牲になるという状態に置かれているため、経済計画は迷走せざるを得ない（盛山 2011）。

この時期、学者間の社会経済的方針に関する意見の相違は、2012 年 3 月に連合総合生活開発研究所（日本労働組合総連合会傘下の研究機関）が主催したワークショップにおいて顕著に表れた。この「『新たな豊かさ』を考える――『成長』か『脱成長』か」と題された討論会において、中野佳裕と盛山和夫は、それぞれ脱成長論および成長論の支持者として主題講演を行った。

まず発言した中野は、従来の「パイを広げる」ことのみを強調する経済発展の考え方は、しばしばパイの中に潜む毒、すなわち自然環境や既存の社会関係に与え得る破壊を見過ごしてきたと指摘した。中野は、脱成長主義は単なる経済発展に関する主張というよりも、倫理的運動であり、人と自然、人と人との関係を回復するための努力であると考えている。具体的方法として、中野は、地域コミュニティや小規模な人間関係を基盤として経済組織を再編成することを提唱している（中野 2012: 7）。

これに対して、盛山和夫の発言は、前述の著作における主張を踏襲しつつ、経済成長への期待を維持することの意義を強調するものであった。盛山は、現在直面している少子高齢化や経済不況といった問題は、人々の閉塞感や悲観的な経済予想と密接に関係していると指摘する。この閉塞状態を打破するには、政府支出の拡大が必要であり、たとえそれが短期的には国の債務負担をさらに悪化させることを意味しても避けられないとした。また、盛山は、経済成長への関心を維持する一方で、政府は成長率に直接寄与しない福祉やケアの分野への資金投入も増やすべきであると述べている（盛山 2012）。

この時期の議論を概観すると、経済社会活動における成長主義への反省は、1990 年代中頃にはすでに始まっており、2010 年代初頭にかけて継続していたものの、主要な言説で大きな影響を及ぼすには至っていなかった。しかし、2010 年代中頃に入ると、この状況は明確に変化した。

2　脱成長論の論壇への登場――「平等に貧しくなる」か、それとも知識人の傲慢か

2010 年代中頃に入ると、脱成長論は日本の知識界で徐々に影響力を増し、一部の著名な学者によっても支持されるようになった。「失われた十年」が次第に「二十年」、さらには「三十年」となり、低成長社会が常態化するにつれ、人口減少や高齢化の進行、そしてそれに伴う財政的困難が顕在化した。このような状況下で、多くの学者が経済社会発展の目標への再考を迫られることとなった。また、脱成長論の支持者の中には、上野千鶴子や内田樹のように広範な影響力を持つ公共知識人も含まれていた。しかし、脱成長論に対しては、北田暁大や松尾匡のような有力な反対者も存在した。

脱成長論の意義を論壇で早くから提唱してきた公共知識人の一人に内田樹がいる。2016 年に政治学者の白井聡との対談において、内田は、グローバル資本主義はすでにその極限に近づいていると主張した。政府主導のアベノミクスは経済成長を刺激する戦略を打ち出していたが、成熟社会において経済成長が実現可能となるのは、「軍事ケインズ主義」、すなわち戦争による武器の需要、もしくは大規模な破壊の後に生じるインフラ需要を通じてのみであると内田は述べている。この立場に基づき、内田は次のように主張した。「政府は経済成長がもはや不可能であることを率直に認めるべきである。したがって我々には経済成長戦略は存在しない ... 知的資源は『成長がなくても持続可能な戦略』の考察に集中されるべきである」（内田・白井 2016）。二年後、内田樹は姜尚中や隈研吾を含む十数名の学者と共に、『人口減少社会の未来学』を刊行した。本書の序論において、内田は、海外における脱成長論や定常経済学の研究の盛況を言及したうえで、日本政府および学界が人口減少社会への準備において著しく不十分であることを批判している（内田編 2018: 15-16）。

この時期、脱成長論をめぐる議論の中で、最も広く一般の注目を集めた出来事の一つは、上野千鶴子の「平等に貧しくなろう」に関する主張をめぐる公共的討論であった。半世紀以上にわたり社会問題に関心を寄せてきた上野は、政府による非現実的な経済刺激政策に対して、これまでさまざまな場で反対の立場を表明してきた。しかし、上野の脱成長的立場に基づく一部の発言は、広く受け入れられることはなく、むしろ多くの反発や批判を呼び起こすこととなった。2017 年 2 月、『東京新聞』に掲載された日本の現状と未来をテーマとするインタビュー記事において、上野千鶴子は「平等に貧しくなろう」というタイトルのもと、自身の見解を示した。この記事は、2010 年代中頃における脱成長問題をめぐる対立を端的に示すものであるため、長文となるが引用することとする。

日本はこの先どうするのか。移民を入れて活力ある社会をつくる一方、社会的不公正と抑圧と治安悪化に苦しむ国にするのか、難民を含めて外国人に門戸を閉ざし、このままゆっくり衰退していくのか。どちらかを選ぶ分岐点に立たされています。

移民政策について言うと、私は客観的に無理、主観的にはやめた方がいいと思っています。客観的には、日本は労働開国にかじを切ろうとしたさなかに世界的な排外主義の波にぶつかってしまった。大量の移民の受け入れなど不可能です。

..... だとしたら、日本は人口減少と衰退を引き受けるべきです。平和に衰退していく社会のモデルになればいい。一億人維持とか、国内総生産（GDP）六百兆円とかの妄想は捨てて、現実に向き合う。ただ、上り坂より下り坂は難しい。どう犠牲者を出さずに軟着陸するか。日本の場合、みんな平等に、緩やかに貧しくなっていけばいい。国民負担率を増やし、再分配機能を強化する。つまり社会民主主義的な方向です。（以下略）（上野 2017）

内田と同様に、上野も少子化政策に関して政府の政策の虚妄を批判し、社会全体が緩やかに縮小していくという代替的目標を提唱している。しかし、上野のここでの思考には、移民の受け入れや社会治安の悪化を、日本が経済発展を追求する上で支払うべき「代価」として認識する傾向がみられる。また、単一民族神話と排外主義をあたかも不変の事実として受け入れる上野の姿勢には、これまで既存の家父長制に対抗してきたそのフェミニズムの立場とは必ずしも整合しない。このため、当該インタビューの公開後、移民NPOやフェミニスト、国際政治学者など、多くの研究者や実務家が上野の発言に含まれる問題点について批判を展開した。これらの議論は本稿の趣旨とは異なるため、ここでは詳述しない。

これらの反対意見の中で、上野の脱成長論を対象に批判を展開したのは、社会学者の北田暁大である。北田はウェブ記事「脱成長派は優し気な仮面を被ったトランピアン――上野千鶴子氏の『移民論』と日本特殊性論の左派的転用」において、上野の学生世代の学者として、まず「学問上および人格上において上野氏から多大な恩恵を受けたこと」を丁重に認めつつも、上野の発言に見られる種々の誤認や排外主義的思考を鋭く批判している。北田によれば、上野、内田、小熊英二を含む日本の一部左派知識人の間で影響力を持つ「脱成長」や「清貧」の思想には、トランプ型排外主義と一体をなす側面があるとされる。北田は、上野の主張を「日本における脱成長左派の典型」と位置づけ（北田 2017）、脱成長論に対する批判を展開している。

北田は主に三つの問題点を指摘している。第一に、上野の移民受け入れに対する反対は、誤った社会認識に基づいていることである。上野が想定する日本社会の選択肢の一つ、す

なわち「移民を受け入れると社会に活力をもたらすが治安が悪化する」という認識には、「移民の増加が治安の悪化を招く」という前提が暗に含まれている。上野が想定するこの因果関係の原理がどのようなものであれ、実証研究によって裏付けられたものではなく、むしろ一般的な排外的偏見を反映したものにすぎない。これに対して北田は、犯罪社会学を参照し、労働市場の状況や所得などの経済的要因が犯罪率と強く関連していることを指摘する。移民の犯罪率が相対的にやや高い場合であっても、移民人口が良好な労働環境を得にくく、経済条件が厳しいという現実によって説明可能であると述べている。

第二に、上野が社会経済的要因を軽視していることは、無意識的に日本特殊論的傾向を露呈している。上野の「一緒に貧しくなろう」という主張においては、たとえ経済が不振であっても、日本社会は依然として平和で安定した状態を維持できるとされる。しかし、北田は前述の犯罪社会学の研究成果に基づき、これは団塊世代の成長経験に偏った認識であると指摘する。実際、特需景気による高度経済成長がもたらされる以前の戦後の貧しい日本は、犯罪が横行する社会であった。上野や他の脱成長論者が「日本経済」や「日本人の倫理」の強靱さに過度な自信を抱くことは、典型的な日本特殊論の表れである。

第三に、上野が想定する「平等に緩やかに貧しくなっていく」ことを促進する再分配策には、実施上の困難が存在する。たとえば、経済成長の恩恵を享受してきた世代の財産を「失われた世代」に再分配する政策や、男性の財産を女性に再分配する政策を想定することは可能である。しかし、世代間あるいは男女間での所得再分配は、同世代内および同一性別内に存在する巨大な所得格差を無視することになりかねない。実際、経済的恩恵を最も受けた団塊世代であっても、貯蓄額が1000万円未満の人々が約半分ほどとなっており、このような経済的損失に耐えられない場合がある。

こうした批判に基づき、北田は脱成長論者たちが貧困危機の現状への理解が浅薄であり、潜在的に新自由主義的・排外的保守思想に通じる傾向を持つことを指摘している。北田によれば、日本の左派におけるこの脱成長や「清貧」の思想は、「人生の勝者たちの余暇的娯楽に過ぎず、高級マンションに住む退屈な住民の趣味的消費にすぎない」と評される。代替案として、北田は政府による金融政策の意義を評価した。スウェーデンなど北欧の社会民主主義モデルを参照しつつ、北田は定常的な経済成長を前提とした制度設計、国家による労働力再生産への投資、ならびに介護の社会化を通じて、日本社会が引き続き成長の目標に向かうことを主張している（北田 2017）。

翌年、北田は経済学者の松尾匡やコラムニストのブレイディみかこと共に対談集『左派はそろそろ経済を語れ――Left 3.0の政治経済学』を刊行した。本書において北田は、脱成長派への批判を再確認するとともに、国家による継続的な財政投入を通じて経済成長を

保証し、いわゆる「パイを広げる」方針を支持する立場を示している（ブレイディほか 2018）。

北田や松尾らの主張には、いわゆる「リフレ派」による脱成長論への典型的な批判が含まれている。「失われた二十年」の原因に関する議論の中で有力な見解の一つは、中央銀行である日本銀行がバブル崩壊後に積極的に市場安定化に介入しなかったことが、債務圧力によって市場を縮小の悪循環へと導いた、というものである。この認識に基づき、ケインズ主義的傾向を持つこれらの経済学者は、中央銀行主導の積極的な金融政策を通じて物価上昇を促し、経済を再び成長軌道に乗せることが可能であると考える。こうした主張を行う学者は「リフレ派」と呼ばれる。リフレ派の見解では、脱成長論を唱える学者たちは日本経済の低迷によって貧困状態が深刻化しているという社会的現実を正面から認識していない。状況を好転させるためには、成長目標を重視し維持することが必要であるとされる。

松尾はマルクス主義的立場を堅持する経済学者であるにもかかわらず、前掲の著作においてリフレーション政策を擁護している。松尾によれば、リフレーション論は新ケインズ派経済学者 P. クルーグマンの理論に基づいて形成されたものであり、政策無効論を掲げる M. フリードマンのマネタリズムと鋭く対立する。そのため松尾は、リフレーション論を新自由主義的政策として位置づけるべきではないと主張する。この立場に立ちつつ、松尾は新ケインズ派による景気循環に関する解釈をマルクスの物象化論、物神崇拝と関連させ、いずれも経済主体の予期が市場や貨幣の運動に及ぼす作用に注目している点を指摘する（ブレイディほか 2018: 272–6）。こうした観点から、松尾は市場不況に対処するうえでリフレーション政策が持つ有効性を支持しようとした。

以上より、2010 年代中期において、「アベノミクス」への疑念が高まったことを契機に、一部の学者が成長主義の社会的目標を疑問視し、脱成長論の視点に傾斜し始めたことが確認できる。しかし、上野をはじめとする団塊世代の主張には、排外主義や新自由主義的傾向が潜在しており、その点が後輩世代の学者たちから批判の対象となった。また脱成長論者は、停滞がもたらす可能な治安や倫理、人口再生産の問題に対する懸念に十分応答できていなかった。斎藤幸平によるエコマルクス主義の導入は、この状況を大きく変化させる契機となった。

3　斎藤幸平によるマルクス主義的脱成長論

斎藤幸平は、日本におけるこれまでの左翼思想において比較的に馴染みの薄いエコマル

クス主義の理論を、成長問題に対する批判的省察の中へと導入した。そのことによって、アカデミックおよび世論において大きな反響を呼び起こした。斎藤は博士論文に基づいて *Karl Marx's Ecosocialism: Capitalism, Nature, and the Unfinished Critique of Political Economy* を 2018 年に刊行し、二年後の 2020 年に『人新世の「資本論」』を出版した。本節では、主にこれら二冊の本を中心に、斎藤の脱成長論の主張を簡潔に述べる。そのうえ、斎藤に対する批判を概観する。

斎藤にとって、現存の資本主義体制は一見すると巨大な社会的富を生み出しているように見えるが、実際には私有化を通じて人工的に希少性を作り出し、社会の大多数を貧困に陥れる仕組みである。あらゆる自然資源や社会資源の私有化は、環境への甚大な破壊と社会再生産の困難をもたらす。この状況に対抗するため、市民共同経営の社会インフラや協同組合を構築し、それを契機としてより広範な共有財「コモンズ」の形成を促進することである。したがって、脱成長は「清貧」の思想ではなく、コモンズに基づく豊かさの拡張を追求するものである。斎藤によれば、リフレ派の言う「脱緊縮」の目標自体には問題はないが、その内実は私有財産の総量を増やすことではなく、社会のメンバーに普遍的に利益をもたらすコモンズの範囲を拡大することにある。

> 「コモンズ」の回復を通じて「完全な豊かさ」を再構築することこそ、資本主義による人工的希少性に対抗する道である。これこそが、脱成長共産主義が追求する「脱緊縮」である。（斎藤 2020: 188）

人々がこのような公共的施設に依拠して生活の保障と安定性を得ることができれば、もはや破壊的な成長追求型の資本主義体制に依存する必要はなく、コモンズに基づく真の豊かさを形成することが可能となる。これこそ、斎藤が存続困難となりつつある現行資本主義体制に対して下した診断である。

中野の議論が文化理論への依拠を特徴とするのに対し、斉藤の研究は主に近年のエコロジー・マルキシズムの展開を参照しつつ、それを脱成長論の理論構築へと取り込む点に特徴がある。斉藤の脱成長コミュニズム論は、おおむね以下のような知的伝統を参照かつ発展させたものである。

1）A. W. クロスピーのエコロジー帝国主義論および J. B. フォスターの「代謝的亀裂（metabolic rift）」論に依拠し、環境負荷の転嫁をより広い時空間的スケールで把握する視座を導入する点である。斉藤は、世界システムの中心地域が自身にとって都合のよい形で環境矛盾を解消し、その負荷を周縁に移転してきた結果、先住民や農村社会の生活環境に

深刻な打撃を与えてきたと論じる。ただし フォスター自身 は、マルクスを脱成長論者として位置づけることはしていない（Beam 2024）。

2）J. ロックストーンによる「プラネタリー・バウンダリー」および「臨界点（tipping point）」概念に基づき、地球環境がすでにそのレジリエンス（自己回復可能な範囲）の限界に近づいているとの認識を取り入れる点である。ロックストロームは、従来の持続可能な開発論では現状を反転させるには不十分であり、ゆえに成長目標そのものの放棄が不可欠であると論じる（Rockström 2019）。また斎藤は K. ラウォースの「ドーナツ経済学」をも参照している。ラウォースは、人間社会の経済発展は社会的基盤（社会インフラ）と環境的上限（自然の許容量）のあいだに設定される「公正な範囲」に収まる必要があり、その範囲内でこそ公正な持続可能社会が実現すると主張した（Raworth 2017=2018）。

3）J. ワインライト & G. マンによるエコロジー政治学的分析枠組の受容である。ワインライトとマンは、将来の気候危機への対応をめぐる政治的可能性を、惑星主権（planetary sovereignty ＝地球上の生命を守るという名目で「例外状態」を宣言する権限をもつ、複数の政治的主体からなる集合体が実行する主権）の有無および現存の資本主義体制の維持／超克という二軸により四象限図として提示した（Wainwright and Mann 2018: 29）。斉藤はこれを継承しつつも、分析軸を「平等／自己責任」と「国家権力の強弱」へと置き換えて再構成している。両者の枠組の比較から明らかなように、斉藤は将来の社会における惑星主権の形成可能性という論点をあえて避けていた。その代わりに新自由主義がもたらした自己責任の浸透と社会的連帯の崩壊という問題意識をより強調している。

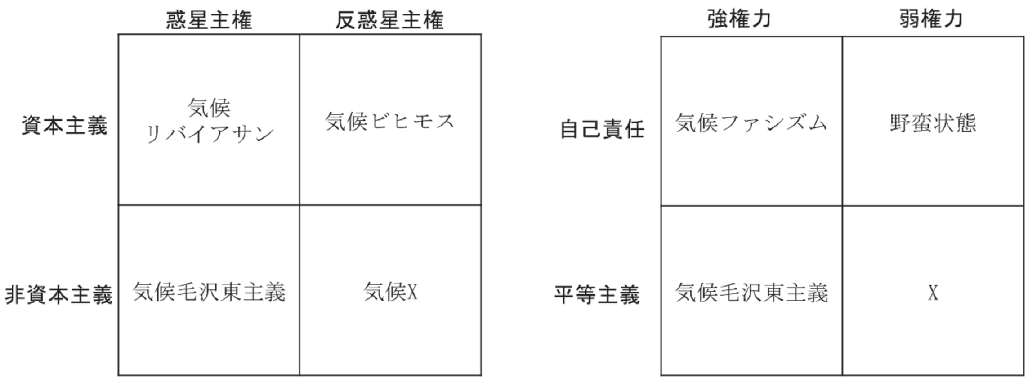


図 1　J. Wainwright & G. Mann と斎藤の分析枠組みの比較
（Wainwright and Mann（2018: 29）と斎藤（2019: 75）より）

こうした分析に基づき、斉藤は、ラトゥーシュに代表される第一世代の脱成長論者が、

既存の資本主義体制の枠内での改良主義を十分に突破できていないと批判し、市民営化による共有財を基盤とするオルタナティブな未来社会像を描き出している。

斎藤の分析は多くの学者の共感を得た一方で、反論を展開する学者も存在する。例えば、柿埜真吾をはじめとする一部の学者は、既存の自由主義経済学の立場から、環境および社会の持続可能性の問題に対処するには持続的な経済成長こそが不可欠であると主張する。歴史的経験から見ると、資本主義社会と比べ、ソ連や中国などの共産主義社会はより深刻な環境破壊を引き起こしたとされる。また、脱成長が社会的な富の形成に寄与する能力も疑問視されている。既存の資本主義経済を支持する立場から柿埜は、「ゼロ成長の社会は『誰かの得は誰かの損』というゼロサム社会であり、脱成長社会はパイの大きさが次第に縮小する残酷な社会になる」とされる（柿埜 2021）。さらに、斎藤が提唱する無償で利用可能な共有財の拡大についても、資源の浪費を招きかねないとして批判される。柿埜によると、市場原理主義の立場からすれば、人新世における資源・環境問題に真に対処できるのは、脱成長共産主義ではなく、成長志向の資本主義であるとされる。

さらに、批評家の先崎彰容は、斎藤が自身の認識に対する自己批判の精神を欠き、その理念を疑いようのない真理として絶対化する傾向がある点を批判している。このような理念の絶対化には極端化の危険性が潜んでいるとされる。先崎によれば、斎藤はエコロジー危機を終末論的に描き、その世界観に基づき「共産主義か滅亡か」という二者択一を人々に迫る構図を作り出している。斎藤は自身が描く理想を疑うことなく信頼し、その信頼を根拠に他者との連帯と実践を呼びかけたのである。先崎は、斎藤の主張が一種の迷信が含まれており、場合によっては戦争を含む集団化された社会運動に人々を没入させる危険性があると批判している（先崎 2022）。

4　考察

以上の章節で、主に 2010 年代から発足した日本社会科学界における「脱成長論」を巡る議論の諸相を概観した。こうした脱成長問題を巡る議論を整理することで、脱成長論の支持者と反対者は、論者ごとに独自の主張を持ちながら、その立場に応じて一貫した特徴を有していることが見て取れる。これらの特徴は、おおむね以下の三点に整理できる。

第一に、論争の双方は、現存の私有制に基づく資本主義経済の存続を支持するか否かにおいて根本的な対立を示している。脱成長論者は、経済活動がもたらす社会的・環境的影響に注目する。彼らは、現存する私有制経済が自然や社会連帯に与える破壊を指摘し、現行の資本主義経済とは異なる倫理的なオルタナティブを展望する。一方、脱成長論に反対

する立場の論者たちは、資本主義経済体制そのものの存続に反対せず、経済を成長軌道に戻すための努力が必要だと考える。すなわち、彼らにとって経済成長の推進は、日本社会における未来への暗い予期を一掃し、経済的需要と人口の再生産を創出する手段として位置づけられるのである。

第二に、前述の立場の相違により、両者は「経済成長」と「社会・環境の継続可能性」の関係について正反対の認識を示している。脱成長論者にとって、現在の生態環境および社会の安定性危機は、経済成長を前提とする資本主義が原理的に持続不可能であることを露呈しており、したがってオルタナティブな経済モデルの探求は喫緊の課題である。一方脱成長論に反対する立場の論者たちにとって、持続不可能な社会状況は経済停滞の結果と見なされる。したがって、経済を成長軌道に戻し、人々の生活水準と期待を創出・維持することこそが、労働力の再生産を高め、結果として環境・生態の持続可能性を支える前提条件とみなされている。両者は、持続不可能性をもたらす原因の捉え方においても大きく異なるのである。

第三に、経済変革を推進する主体という点において、既存の国家（盛山、北田）や市場（柿埜）などの作用を重視する脱成長論に反対する立場の論者に対し、脱成長派は第三部門の意義を強く強調する点が特徴である。中野の推奨する連帯経済、上野の強調する「協セクター」、斎藤のいう「市民営化」に共通するのは、非市場的かつ国家を介さない手段によって公共領域を拡大し、人々の生活を支える安定かつ健全な物質的・制度的基盤を形成する必要性を訴えている点である。

これらの争点が示しているのは、転換期にある日本社会において、新旧の勢力が観念的次元で対立しているという構図である。理論的傾向に差異が存在するものの、脱成長論者はいずれも、現存する私有制資本主義経済体制が自然および社会環境の持続可能性を維持できないという認識を共有し、その克服のためには「コモンズ」の再建が不可欠であると主張する。この認識は、近代以降の個人主義に基づく自由市場を基盤とする経済社会原理に対する根源的な反省と再編成を含意している。脱成長論における経済活動の再考は、経済発展を単に生産力の拡大や富の増大として定義するのではなく、ウェルビーイングを支える手段として再定位することを要請する点に特徴がある。この認識は、フェミニズムのケア倫理の思想とも高い親和性を有している。たとえばフェミニストであり経済学者でもあるシルヴィア・ウォルビーは、経済を「人間生活を支えるための商品やサービスの生産・消費・分配・循環に関わる諸関係、諸制度、諸過程の体系」（Walby 2009: 102）と定義している。また落合は新型コロナウイルス感染症の流行期における、男女間で不平等に配分されてきた無償のケア労働の分析を踏まえ、「生を包摂する社会と社会科学」（落合 2023:

95）という目標を提示している。これと響き合うように、脱成長論者もまた、ケア労働を含む市場経済システムによって正当に評価されない暮らしを支える様々な活動の価値を再評価する必要性を強調している。こうした社会生活に関する認識の転回は、日本を含む成熟社会が直面する新たな状況に対して鋭敏に応答するものである。

しかし、脱成長論をめぐる論争が示しているように、社会学はこのような認識的転回を受け入れる準備が十分に整っているわけではない。論争における反対派の言説は、既存の社会学的思考が依然として近代以降、特に戦後以来形成されてきた成長主義的認識パラダイムに深く根ざしていることを反映している。例えば、盛山および北田の分析には、経済停滞を例外的・反常的な状態としてとらえ、再生産や治安といった諸問題を解決するためには経済成長を再び推進することが唯一の方途である、という認識傾向が明確に見て取れる。また、上野が成長目標の放棄を主張する際にも、それは成長主義そのものへの原理的な反省に基づくものではなく、むしろ現実的達成可能性の低さを前提とした「やむを得ない選択」として提示されている。こうした経済成長を大前提とした近代的制度への内面化や、オルタナティブへの閉塞的態度ゆえに、この論争において社会学は総じて保守的かつ消極的な役割を果たすにとどまっていると言える。近代社会の所産としての社会学は、近代的想像の核心をなしてきた成長主義を内面化しており、いったん停滞という社会的現実がこの理想と衝突する際、思考停止が生じる。いかにリベラルと価値自由を標榜しようとも、社会科学は現代の状況において、自身の限界に直面せざるをえない。なぜなら、ポスト成長の現実はまさに社会科学を構成してきた理論的・概念的前提を揺さぶっているからである。ラトゥーシュがカストリアディスの制度化された社会的想像（social imaginary institutions）の概念を参照しつつ強調したように、われわれが現実をいかに想像するかというあり方は、社会的現実を構成する様々な制度や物質的基盤の諸関係を大きく規定している。構造転換に直面する現代社会にとって切実に必要とされるオルタナティブなビジョンは、近代的知の形成の起点に立ち返り、その基礎を構成した諸概念を批判的に再考する作業を要求している。しかし現時点では、この作業は十分に展開されているとは言いがたい。数少ない思想史的考察（ラトゥーシュの研究のほか、Hickel（2020）、Lim（2024）を参照）を除けば、未だ本格的な取り組みは乏しいのが現状である。

しかし脱成長論もまた、その提示する未来ビジョンと、次第に切迫しつつある現実との間に横たわる距離をどう乗り越えるかという課題に直面している。この乖離は、人々に対して、根深く内面化されてきた成長主義を放棄することへの懐疑を抱かせる要因となっている。既存の私有制資本主義および福祉国家体制に慣れ親しんできた社会的言説は、脱成長論が主張するコモンズの確立や脱中心的なコミュニティによる自主管理に対して、果た

して実践として成立し得るのかという疑念を拭いきれない。もっとも、共有財の再構築といった理念に基づいた福祉やインフラの再形成は、すでに日本各地で進展を見せている。しかしながら、それらへの注目は依然として周縁的な位置にとどまっているのが実情である。研究者のほとんどは依然として旧来の色眼鏡、すなわち従来のファクターや分析枠組みによって社会生活を評価しがちであり、そうした枠組みが必ずしも現代において求められるウェルビーイングを適切に反映しているわけではないことに気づいていない。脱成長論はこの限界を鋭く指摘し、パラダイム転換の必要性を提起している。しかし、脱成長論が重視する関係の豊かさや市民営化といった論点が主流の社会科学において市民権を獲得するには、なお時間を要するだろう。

このような転換期における社会的状況は、研究者に対して、現実の中で次第に萌芽しつつある脱成長社会の諸形態を手がかりに、従来の社会科学が前提としてきた諸仮定を問い直すことを強く要請している。しかし、今日の学術研究が高度に専門分化している状況においては、各研究者が自らの専門領域の維持に専心するあまり、社会理論に対する反省的探究をさらに展開することが困難となり、その結果としてグランド・セオリーが長らく欠落した状態であり続けた。この意味において、脱成長論をめぐって展開され、今日に至るまで継続している論争は、社会理論の未来的可能性を構想するための一つの契機を提供していると考えられる。

おわりに

本稿は、1990 年代以降日本において展開された脱成長論をめぐる三段階の論争の特徴と内容を整理し、支持者と反対者との間にみられる主要な認識上の対立を総括するとともに、この論争が現代社会科学、とりわけ社会理論にとって有する意義を考察した。日本におけるこの論争の発生は総じて、成熟社会における人口・資源・環境をめぐる諸課題に直面した社会科学が、観念的転回を試みる努力の一端を反映すると同時に、その努力が直面する困難と課題をも映し出している。

予想されるように、脱成長論をめぐる議論は今後ますます現実的切迫性を帯びていくであろう。近い将来において、持続可能性をめぐる問題は一層顕著かつ深刻化することが見込まれる。本稿における論争史の整理は、この観念的転回の社会的・歴史的基盤を把握し、議論の焦点を定め、また対立する主張がそれぞれ依拠する知的立場を理解する上で有用である。それと同時に、現在の社会形態の転換が社会科学に対して突きつけている要請を明らかにし、さらなる理論的省察を展開するための準備を整えることにも資するだろう。

もっとも、本稿の内容はあくまで論争の回顧と総括にとどまり、それを基盤とした社会理論の基礎的反省作業には踏み込んでいない。これこそが今後の研究における課題である。今後の研究において、筆者は東アジアにおける社会科学の草創期に立ち返り、その担い手たちがいかにして進歩主義的な近代社会科学の理念を受容しつつも、恒常性と相互扶助を重んじる土着的な社会思想や実践に対して共感的理解を示し、そこからオルタナティブな社会的組織形態を見出そうとしたのかを検討したい。その際、土着知の再発見が、脱成長時代における社会体制の可能性に関する想像力の地平を拡張する契機となることを期待している。

参考文献

Beam, Christopher, 2024, “Is America Ready for ‘Degrowth Communism’? “, *The Atlantic*, 2024(5)（2025年11月25日取得：https://www.theatlantic.com/ideas/archive/2024/05/kohei-saito-degrowth-communism/678481/）

ブレイディみかこ・松尾匡・北田暁大，2018，『そろそろ左派は〈経済〉を語ろう――レフト3.0の政治経済学』亜紀書房.

古沢広祐，1994，「脱成長経済へ――共生の地球のために」『世界』(593): 99-112.

――――，1995，『地球文明ビジョン――「環境」が語る脱成長社会』NHKブックス.

Hickel, Jason, 2020, *Less is more: how degrowth will save the world*, London: William Heinemann（野中香方子訳，2023，『資本主義の次に来る世界』東洋経済新報社.）

廣井良典，2020，『ポスト成長時代の福祉と幸福・地域・経済』2017-2019年度科学研究費補助金研究成果報告書（17K04201），京都大学.

柿埜真吾，2021，『自由と成長の経済学――「人新世」と「脱成長コミュニズム」の罠』PHP新書.

北田暁大，2017，「脱成長派は優し気な仮面を被ったトランピアンである――上野千鶴子氏の『移民論』と日本特殊性論の左派的転用」，SYNODOS：OPINION（2025年9月10日取得：https://synodos.jp/opinion/politics/19136/）.

Raworth, Kate, 2017, *Doughnut Economics : Seven Ways to Think like a 21st-Century Economist*, Vermont: Chelsea Green Pub Co.（黒輪篤嗣訳，2018，『ドーナツ経済学が世界を救う――人類と地球のためのパラダイムシフト』河出書房新社.）

Lim, Woontaek, 2024, *Challenges of Sociology in the Post-Growth Era: Regression, Adaptation, and Transformation*, transcript for 2024 Korea-Japan Joint Session, Korean Society for Social Theory with the Society for Sociological Theory in Japan.

町村敬志，2004，『ポスト成長期における持続可能な地域発展の構想と現実 - 開発主義の物語を超えて -』2002-2004年度科学研究費補助金研究成果報告書（14310075），一橋大学.

Majid Rahnema and Victoria Bawtree eds., 1997, *The Post-Development Reader*, London: Zed Books.

中野佳裕，2012，「思想としての脱成長」『DIO（連合総研レポート）』25(3): 5-7.

――――，2017，『カタツムリの知恵と脱成長――貧しさと豊かさについての変奏曲』コモンズ.

落合恵美子，2023，「Caring Society――生を包摂する社会と社会科学」『フォーラム現代社会学』22: 79-95.

Rockström, Johan, 2019, “ Önsketänkande med grön tillväxt – vi måste agera”, Svenska Dagbladet.（2025年11月25日取得：https://www.svd.se/a/kJbnQa/onsketankande-med-gron-tillvaxt-vi-maste-agera）

Sachs, Wolfgang ed., 1992, *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge As Power*, London: Zed Books.

斎藤幸平，2019，『大洪水の前に――マルクスと惑星の物質代謝』堀之内出版.

———, 2020,『人新世の「資本論」』集英社.
盛山和夫, 2011,『経済成長は不可能なのか——少子化と財政難を克服する条件』中公新書.
———, 2012,「『新しい豊かさ』について」『DIO（連合総研レポート）』25(3): 11-13.
先崎彰容, 2022,「ベストセラー新書「人新世の『資本論』」に異議あり——『脱成長』思想の裏にある“弱さ”とは何か」『文藝春秋』100(2): 57-63.
Sylvia Walby, 2009, *Globalization and Inequalities: Complexity and Contested Modernities*, Thousand Oaks: SAGE.
内田樹・白井聡, 2016,『属国民主主義論』東洋経済新報社.
内田樹編, 2018,『人口減少社会の未来学』文藝春秋.
上野千鶴子, 2017,「平等に貧しくなろう」『東京新聞』2017 年 2 月 11 日.
宇沢弘文, 2000,『社会的共通資本』岩波書店.
Wainwright, Joel and Mann, Geoff, 2018, *Climate Leviathan: A Political Theory of Our Planetary Future*: London: Verso.

（きち　しんか・京都大学アジア研究教育ユニット研究員）